



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月6日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 富三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 後関 和浩 TEL 03-5796-3131
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,162	10.9	295	23.3	297	28.4	205	28.5
2019年3月期第1四半期	2,850	4.9	240	31.9	231	24.0	160	27.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	22.60	22.09
2019年3月期第1四半期	17.85	17.20

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,664	4,041	59.1
2019年3月期	6,649	4,001	58.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 3,939百万円 2019年3月期 3,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	11.00	—	16.00	27.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,121	3.2	537	2.2	541	4.3	368	2.5	40.39
通期	12,600	3.3	1,100	8.7	1,108	9.5	703	2.2	77.14

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	9,299,460株	2019年3月期	9,299,460株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	198,037株	2019年3月期	198,804株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	9,101,106株	2019年3月期1Q	8,966,394株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、2019年8月7日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、海外における貿易問題等、依然として国内景気の下押しリスクが懸念される状況にあります。

当社が属する市場及び顧客においては、社会インフラの更新、IoT(Internet of Things)化の進展、新サービスの創出、物流・生産性の向上、労働人口の減少対策、セキュリティ対策等をキーワードに、ICT投資需要は底堅いものとなっています。

市場ニーズとしては、日本の社会インフラは、2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックをひとつの契機として、エネルギー、自動車、道路、鉄道、航空、宇宙、情報通信、防災、医療等のあらゆる分野において、IoT、AI(Artificial Intelligence:人工知能)、ビッグデータ、ロボット等の先進技術を活用した、新たな需要の創出と生産革命に向けた取組みが進展しております。

又、自動車、医療機器、産業機器、工場設備等の製造業のスマート化は更に加速し、制御・組込み分野において、ソフトウェアの重要性は高まっています。

加えて、情報セキュリティの領域では、「スマート工場の制御システム」等のIoT化が本格的に進展する中で、情報漏洩や標的型サイバー攻撃の脅威は高まっており、情報システム全体やIoT機器、産業機器に対するセキュリティ対策・サイバー攻撃対策による「データ保護」が、大手の製造メーカー様や公益企業様、インフラ関連企業様、医療をはじめとしたユーザー様を中心に急がれております。

日本政府では、データセキュリティに資する研究開発、データ流通時のセキュリティの確保、サイバーセキュリティ・フレームワークの推進、データの種類や構造に応じた戦略的管理や、5Gサービスの開始とセキュリティの確保等、多岐にわたる領域で、Society5.0の実現に繋がる検討が行われています。

このような環境下において、当社は、中期経営計画「Vision2021」において、「IoXで未来をつなぐICTエンジニアリング企業」を、中長期的に目指す姿として掲げ、その達成に向けた事業活動を推進しております。

中期経営計画「Vision2021」に基づき、次の重点施策に取組みました。

事業領域の拡大としては、エネルギー(電力・ガス)の自由化後の保守対応や事業再編に伴う需要に、積極的に対応したことに加え、宇宙、5G、メディカル、次世代自動車(先進EV、自動運転)、次世代決済・カード関連での対応領域の拡大に取組みました。

新たな価値の創造・提供への挑戦としては、プロモーション活動として、5年連続となる「IoT時代のセキュリティ・フォーラム(2019年10月開催予定)」の開催準備を着手しました。又、世界最大のセキュリティ専門カンファレンス「RSAカンファレンス(米国・サンフランシスコ)」に3年連続で出展したことに加え、国内では、顧客等と連携し各種展示会に出展しました。

提携戦略として、健康管理のインフラ企業として健康に係わる様々な情報を電子化し、個人IDに紐づけて専用プラットフォームに集約、企業や健康保険組合を対象にデータ管理を特長とした健康管理の総合アウトソーシング事業を展開するバリューHR社と、データを保護する高セキュリティな「IoTプラットフォーム開発」と、この基盤を活用した「最適なサービス提供」を目指し、資本業務提携契約を締結しました。

競争優位の発揮としては、研究開発活動として、先端IT研究所を中心に、AI、エッジ、プラットフォーム等をキーワードにした研究開発にも継続して取り組みました。産学連携への取組みとして、立命館大学とIoTセキュリティをキーワードに、コンソーシアムの設立や業界標準を目指した産学連携協定を締結しました。また、「次世代IoT機器向け、組み込み『マルチコア制御システム』」に関する共同研究に継続して取り組みました。その他、慶應義塾大学(GIS:地理情報システム)や名古屋工業大学(IoT・セキュリティ)、早稲田大学(EMS:エネルギー・マネジメント・システム)等との共同研究に継続して取り組みました。

品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP(Project Management Professional)人材の育成に継続して取り組みました。

増加する開発需要への対応として、東京本社に、メディカル・ヘルスケア関連のシステム開発と、大学などとの共同研究・開発を推進する拠点として「メディカル・ヘルスケア開発センター」を開設しました。加えて、今後のICT投資需要を見据えた更なる環境整備に着手しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間は、社会インフラ事業におけるエネルギー分野や交通・運輸分野が堅調に推移し、先進インダストリー事業における基盤システム分野が計画通り推移したことから、売上高は3,162百万円と前年同期比10.9%の増収となりました。

利益面では、研究開発や開発拠点の整備等、将来の事業拡大につながる投資を継続して行っておりますが、増収効果に加え、プロジェクト管理の徹底による不採算案件の抑止、生産性向上に向けた改善活動に継続して取り組んだことから、営業利益は295百万円(前年同期は240百万円)、経常利益は297百万円(前年同期は231百万円)、四

半期純利益は205百万円(前年同期は160百万円)といずれも増益を達成し、第1四半期累計期間の過去最高売上高・最高利益を更新しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

①社会インフラ事業

社会インフラ事業における分野別の状況は次の通りであります。

エネルギー分野(電力・ガス関連)では、自由化後の保守対応や事業再編関連、新サービス創出に向けたシステム開発需要への取組みを強化し増加しました。

交通・運輸分野(道路・鉄道、航空・宇宙、旅行等)では、旅行関連が堅調に推移し、宇宙関連が計画通りに推移しました。

通信・ネットワーク分野(次世代通信5G等の通信関連)では、5Gを中心とした基地局関連が計画通り推移しましたが、機器開発等が終了しました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、2,111百万円と前年同期比22.1%の増収となりました。

②先進インダストリー事業

先進インダストリー事業における分野別の状況は次の通りであります。

制御システム分野(次世代自動車、産業機器、設備機器、医療機器等)では、メディカル関連や、IoT基盤関連等が堅調に推移し、次世代自動車(先進EVや、自動運転)が計画通り推移しました。

基盤システム分野(キャッシュレス、決済やクレジットカード・システムを中心とした、基盤系システム)では、決済基盤システムが計画通りに推移しました。

ソリューション分野(セキュリティや、近距離無線通信、GIS(地理情報システム)等、当社独自のソリューションの提供)では、セキュリティ・ソリューション:LynxSECUREが医療情報システム関連で採用されるなど、独自ソリューションの提供に注力しましたが、大手公益企業向けに提供していたセキュリティ・コンサルティング・サービスが終了しました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,051百万円と前年同期比6.3%の減収となりました。

「安心・安全につなぐ」をキーワードに、当社のIoTへの取組みを示す「IoX総合エンジニアリング事業」は次の通りであります。

AIを活用したIoTプラットフォーム関連や、次世代自動車に代表される先進的なIoTデバイス制御関連が堅調に推移しましたが、セキュリティ・コンサルティング・サービスが終了しました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、776百万円(全売上高の24.6%)となりました。

※当事業の売上高は、社会インフラ事業、又は先進インダストリー事業に含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

財政の状況は次の通りであります。

「流動資産」は、4,365百万円と前事業年度末に比べ33百万円減少しました。

主な変動要因としては、現金及び預金が1,737百万円と365百万円増加、仕掛品が266百万円と96百万円増加した一方で、売上債権の回収により売掛金が2,092百万円と485百万円減少したこと等によります。

「固定資産」は、2,298百万円と前事業年度末に比べ47百万円増加しました。

主な変動要因としては、投資有価証券が449百万円と47百万円減少した一方で、関係会社株式が107百万円と86百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は、6,664百万円と前事業年度末に比べ14百万円増加しました。

一方、「流動負債」は、1,704百万円と前事業年度末に比べ22百万円減少しました。

主な変動要因としては、未払金が557百万円と285百万円増加した一方で、賞与引当金が154百万円と159百万円減少、未払法人税等が104百万円と103百万円減少、また短期借入金が75百万円と25百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、918百万円と前事業年度末に比べ3百万円減少しました。

主な変動要因としては、退職給付引当金が887百万円と6百万円増加した一方で、長期借入金が20百万円と10百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,622百万円と前事業年度末に比べ25百万円減少しました。

「純資産」は、4,041百万円と前事業年度末に比べ40百万円増加しました。

主な変動要因としては、その他有価証券評価差額金が111百万円と22百万円減少した一方で、利益剰余金が3,063百万円と60百万円増加したことによります。

以上の結果、「自己資本比率」は、59.1%と前事業年度末に対して、0.4ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2019年5月9日付け「2019年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,069	1,737,805
受取手形及び売掛金	2,582,350	2,095,836
電子記録債権	190,676	159,460
商品及び製品	2,290	1,670
仕掛品	170,133	266,356
原材料及び貯蔵品	16,836	15,902
その他	64,774	88,961
貸倒引当金	△600	△500
流動資産合計	4,398,532	4,365,494
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	225,144	242,094
有形固定資産合計	596,313	613,263
無形固定資産	565,845	548,206
投資その他の資産	1,088,703	1,137,098
固定資産合計	2,250,862	2,298,568
資産合計	6,649,395	6,664,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,623	557,226
短期借入金	100,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払金	272,401	557,911
未払法人税等	207,909	104,894
賞与引当金	313,800	154,400
その他	242,414	214,628
流動負債合計	1,726,149	1,704,061
固定負債		
長期借入金	30,000	20,000
退職給付引当金	880,500	887,000
その他	11,480	11,480
固定負債合計	921,980	918,480
負債合計	2,648,129	2,622,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,136	524,136
資本剰余金	346,397	346,781
利益剰余金	3,003,638	3,063,735
自己株式	△107,341	△106,963
株主資本合計	3,766,831	3,827,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,639	111,631
評価・換算差額等合計	133,639	111,631
新株予約権	100,795	102,201
純資産合計	4,001,265	4,041,521
負債純資産合計	6,649,395	6,664,062

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,850,768	3,162,375
売上原価	2,163,999	2,342,600
売上総利益	686,768	819,774
販売費及び一般管理費	446,762	523,937
営業利益	240,006	295,837
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,099	1,958
保険取扱手数料	280	264
為替差益	—	71
雑収入	49	84
営業外収益合計	1,429	2,379
営業外費用		
支払利息	444	275
売上債権売却損	138	138
コミットメントフィー	416	350
為替差損	8,688	—
雑損失	0	1
営業外費用合計	9,688	765
経常利益	231,747	297,452
税引前四半期純利益	231,747	297,452
法人税等	71,668	91,745
四半期純利益	160,078	205,707

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,728,089	1,122,678	2,850,768	—	2,850,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,728,089	1,122,678	2,850,768	—	2,850,768
セグメント利益	323,438	191,266	514,705	△274,699	240,006

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△274,699千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,111,136	1,051,238	3,162,375	—	3,162,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,111,136	1,051,238	3,162,375	—	3,162,375
セグメント利益	426,526	179,456	605,982	△310,144	295,837

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△310,144千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。